

平成29事業年度(第14期)
財務報告2018

Tokushima University Financial Report 2018



国立大学法人徳島大学

目次

本学の理念・目標	2
財務トピックス	3
奨学金について	6
徳島大学基金へのご協力をお願い	7
徳島大学創立70周年記念事業について	8
クラウドファンディングについて	9
財務諸表等の概要	
貸借対照表	11
損益計算書	13
本学の収入について	15
大学病院の財務内容について	16
キャッシュ・フロー計算書	17
業務実施コスト計算書	17
利益の処分に関する書類	18
決算報告書	18
財務データの経年比較	19
財務指標	25
キャンパス配置図	28

本学の理念・目標

理念

国立大学法人徳島大学は、自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を承継し向上させ、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。

目標

【教育】

学生が志をもって学び、感じ、考え、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行う。

自律して人類の諸問題の解決に立ち向かう、進取の気風を身につけた人材の育成を行う。

【研究】

自由な発想により真理を探究する研究を行う。

人類の問題を解決する研究を行う。

研究成果を社会に迅速に還元し、国際及び地域社会の平和な発展に貢献する。

【社会貢献】

地域社会と世界を結ぶ知的なネットワークの拠点となり、平和で文化的な国際社会と活力ある地域社会を構築する。

産官学の組織と連携し、社会の発展基盤を支える拠点となり、大学の開放と社会人の学び直しを支援し、地域社会に新産業を創出することに貢献する。



財務トピックス

徳島大学では、「知を創り、地域に生き、世界に羽ばたく徳島大学」を目指して、様々な事業活動を行っています。財務トピックスでは、平成29事業年度における財務状況や、特色ある活動の一部を財務的な視点から紹介いたします。

教育・研究活動紹介

研究クラスター制度の創設 ～異分野融合型研究の推進による新たなイノベーション創出～

▶平成29年1月、徳島大学は大学の研究成果等を社会に還元するため、基礎研究から応用研究の推進、さらに社会実装化を目指して「研究クラスター制度」を創設し、分野を越えた複数の研究者からなる研究集団（研究クラスター）に対する研究費の重点配分や共用機器の整備を行うことにより、新たなイノベーションを創出する体制を構築しました。平成29年度においては、本学研究戦略室会議を中心に選考を行い、公募により登録された138件のクラスターから、指定クラスター（3件）、重点クラスター（8件）及び選定クラスター（22件）を選出し、総額約1億円の研究費の配分を行いました。



創新教育センターの設置 ～アイデアを形にする力。それが徳大の「進取の気風」～

▶平成29年4月、徳島大学はイノベーションを創出できる人材育成を目的として、イノベーション教育に関連する学内資源を集約した「創新教育センター」を全学組織として設置しました。本センターは、ものづくり教育を基礎としながらも、解決困難な課題に対して新規アイデアを創出し、それを社会へ実装することで課題解決を行うことができる真のイノベーション人材の輩出を図ることを目的としています。具体的には「イノベーションデザイン部門」、「イノベーション創成部門」、「社会実装部門」の3つの部門を設けることで、デザイン思考によるアイデア創出から自主的プロジェクト活動を通して社会実装までの一貫した実践的イノベーション教育を目指します。なお現在、学部やコースを超えた学生たちが一緒になって、様々なプロジェクトに挑戦しており、なかでもロボコンプロジェクトは、「2017年レスキューロボットコンテスト」において、総合2位の成績を残しました。



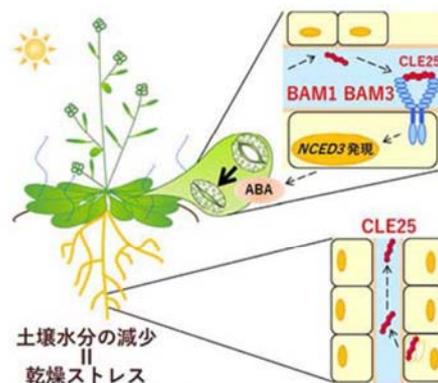
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業 ～COCプラス 文部科学省：大学教育再生戦略推進費～

▶平成30年2月、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会による中間評価結果が公表され、徳島大学が申請代表校となり実施している「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」（平成27～31事業年度）が「S：計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することができる。」（採択42件中5件）として、最高評価を得ました。COCプラスは、大学が地方公共団体や企業等と協働し、魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域ニーズに応じた人材育成に必要な教育カリキュラム改革を行う取組の支援により、地方創生の中心となる「ひと」を地方に集積する事業です。県内の大学や高等専門学校、自治体、企業、団体、NPO等計50機関による事業協働体を形成し、それぞれの特性を活かした緊密な連携のもと、チュートリアル方式を取り入れたインターンシップをはじめとする教育プログラムの開発や雇用創出に取り組み、事業終了までの5年間で学生の県内就職率10%向上を目指します。



生物資源産業学部の研究例 ～乾燥に強くなる植物ペプチドを発見 植物の乾燥ストレス応答を紐解く新展開～

▶世界人口の増加と経済成長により、農作物の安定的かつ持続的な生産向上が急務となっており、特に干ばつなどの環境変動は、農作物の生長や収穫量に大きく影響を及ぼすことから、不良環境下でも高い生産性を示す作物の開発が求められています。植物の乾燥ストレス応答では、植物ホルモン・アブシジン酸(ABA)が植物体内から水分が失われるのを防ぐために働きますが、ABAを合成するためのメカニズムは解明されていませんでした。本研究では、モデル植物シロイヌナズナに浸透圧ストレス処理を施し分析を行った結果、シロイヌナズナの細胞に含まれるCLE25ペプチド(以下、「CLE25」)を同定することに成功しました。人工合成したCLE25をシロイヌナズナの根から吸収させたところ、CLE25は葉に移動しABA合成を大きく上昇させました。体内組織間の情報伝達を担う神経を持たない植物が、移動性のペプチド(CLE25)を使うことで根と葉という離れた組織間で情報のやりとりを行い、乾燥ストレスに応答することが初めて明らかになりました。今後、これらの分子機構をさらに詳しく解明することで、乾燥を始めとする環境ストレスに強い作物の作出や機能性肥料の開発などに繋がるかと期待できます。



乾燥ストレスに伴って、CLE25ペプチド(赤)は根から放出され地上部の葉へと移動する。葉ではBAM1とBAM3受容体(青)がCLE25ペプチドを受容し、そのシグナルが細胞内に伝わり、ABA合成の鍵酵素NCED3遺伝子の発現を誘導する。その結果、ABAが蓄積し、最終的に気孔が閉じる。

大学病院の活動紹介

モンゴル初の教育病院設立に向けての協力支援

➤徳島大学は、JICA（独立行政法人国際協力機構）による「日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト」の公募事業に採択され、日本の無償資金協力によりモンゴルで建設を進めているモンゴル初の教育病院の整備に協力しています。この事業の一環として、平成29年6月26日から7月8日まで、モンゴル国立医科大学の医師、看護師等16名を受入れ、病院管理や看護、救急医療、物流管理システムに関する研修を実施しました。モンゴルでは、いまだ高度な医療体制が整っていないのが現状で、本協力を通して、技術水準、質ともに高い医療サービス提供が受けられる体制の確立を図り、モンゴル初の教育病院が総合病院として高い水準で機能することに寄与したいと考えています。



徳島県全域医療介護連携ネットワーク「阿波あいネット」

➤徳島大学病院が中心となり、同意を得た患者の診療情報等を徳島県内の複数の医療機関や介護施設で共有・参照することで患者によりよい医療・介護サービスを提供することを目的とした徳島県全域のクラウド型医療情報連携基盤（EHR:Electronic Health Record）による医療介護情報連携ネットワーク「阿波あいネット」を構築し（総務省「クラウド型EHR高度化事業」に採択）、運営体制を整備しました。なお、この「阿波あいネット」については、徳島県内の約100近くの医療介護等施設（32病院、35診療所、2薬局、2歯科診療所、23在宅・介護施設）の参画を得るとともに、2万2千人を超える地域住民の参加同意を得て、平成30年度から運用を開始することとなっています。

阿波あいネット

阿波あいネットは、病院・医科診療所・歯科診療所・薬局・介護施設等の参加施設の間で、同意いただいた方の病名・薬の内容・検査の結果等の情報を共有することで、安全で質の高い医療・介護サービスをお届けするしくみです。

薬の副作用やアレルギーが不安なあなたへ

過去の処方情報から安心できる処方を受けられます

一人で見らざるあなたへ

先生が処方履歴を見ることができるので先生に相談しやすくなります

新たな診療所受診のあなたへ

自分の既往歴や検査・処方等をうまく説明できなくても大丈夫です

大きな病院から帰ってきたあなたへ

入院時の診療内容がかりつけ医に共有されるので安心できます

大きな病院を紹介されたあなたへ

これまでの診療内容・検査結果が共有されるので安心できます

介護を受けるあなたやご家族へ

食事や体温など日常の記録を見ることができためサービスの質が向上します

遠隔地でも

遠隔地の病院に搬送されてもあなたの情報が伝えられています

万一の時も

救急で運ばれた時もあなたの情報があらかじめ届いています

H29/11/22版

お問い合わせ先：阿波あいネット・事務局
 Mail : info.aalts-ehr@ml.tokushima-u.ac.jp
 TEL : 090-1558-5889(平日：9～17時)

同意書送付先：
 〒770-8503 徳島県徳島市蔵本町2丁目50-1
 徳島大学病院 病院情報センター 阿波あいネット事務局

奨学金について

◇奨学金の種類◇

●徳島大学国際教育研究交流資金

平成元年度から、阿波銀リース株式会社様、株式会社阿波銀行様、四国化工機株式会社様、日亜化学工業株式会社様及び日本フネン株式会社様のご厚志により贈られた寄附金を原資として、本学常三島地区に在学する外国人留学生（学部学生及び大学院生）を対象に、外国人留学生の勉学意欲を高めるため、支援を行っています。平成29年度は、延べ16名に582万円を支援しました。

●藤井・大塚国際教育研究交流資金

昭和63年度から、一般財団法人藤井節郎記念大阪基礎医学研究奨励会様、大塚製薬株式会社様及び株式会社大塚製薬工場様のご厚志により贈られた寄附金を原資として、本学蔵本地区に在学する外国人留学生（学部学生及び大学院生）を対象に、外国人留学生の勉学意欲を高めるため、支援を行っています。平成29年度は、延べ25名に1,297万円を支援しました。

●日亜特別待遇奨学金

平成17年度から、日亜化学工業株式会社様のご厚志により贈られた寄附金を原資として、工学部（平成28年度から理工学部を含む。）及び大学院先端技術科学教育部に在学する学生を対象に、返還義務のない「日亜特別待遇奨学金」を創設しました。さらに平成22年度には制度を改正し、入学から最短7年で「博士」の学位取得を目指す「日亜スーパーテクノロジーコース」の特別待遇奨学生も対象としました。この奨学金は、優れた学生を受け入れ、経済的な支援をすることによって、学習及び研究に専念できる環境を提供し、21世紀を担う人材を育成することを目的としています。平成29年度は、延べ167名に4,960万円を支援しました。

●ゆめ奨学金

平成22年度から、「徳島大学ゆめ奨学金」を創設し、博士後期課程に在学する学生のうち全額授業料免除等を受けていない者を対象に返還義務のない奨学金の支援を行っています。平成29年度は、延べ106名に1,404万円を支援しました。

●アスパイア奨学金

平成25年度から、学生が海外留学する場合の返還義務のない経済的支援制度「アスパイア奨学金」を創設し、支援を行っています。平成29年度は、延べ70名に573万円を支援しました。

これらの支援によって、学生及び外国人留学生の経済的な負担が軽減され、学業に専念することができ、学生生活の充実及び就職率の向上等に繋がっております。

詳しくはこちら→ <http://www.tokushima-u.ac.jp/campus/scholarship/scholarship.html>



徳島大学基金へのご協力のお願い

徳島大学基金へのご協力のお願い

「徳島大学基金」は、皆様からご支援いただいた寄附金を基金として積み立て、本学の教育研究等の発展のために使用させていただくものです。

◇基金の種類◇

①創立70周年記念事業基金

2019年に迎える創立70周年を記念する各種事業へのご支援

②教育・研究・社会貢献事業基金

プロジェクト事業や全学的な教育・研究、管理運営、環境整備などへのご支援

③国際交流・グローバル化事業基金

留学、教員の海外派遣など、国際交流事業へのご支援

④修学支援事業基金

授業料等の免除など、学生の修学へのご支援

⑤学部等支援基金

各学部、研究所の教育・研究や管理運営、環境整備へのご支援

⑥古本募金

不要になった本、CD、DVDを寄贈いただき、そこから得られた収益を基金に充てます

◇寄附のお申し込み◇

◇①は一口一万円、②～⑤は一口千円とさせていただきます。

(複数口のお申し込みを歓迎します。)

◇インターネットでのお申し込みも可能です。

◇ご寄附に対しては、税制上の優遇措置を受けられます。

◇遺贈によるご寄附◇

未来に向けて学術・研究に挑戦し、人類社会、地域社会の持続的発展に貢献するとともに、希望に満ちた若者の確かな成長を実現させていく徳島大学をご支援願いたく、遺言によるご寄附（遺贈）、相続財産のご寄附の仕組みを整えております。

ご寄附に対しては、相続税が免除されます。

基金に関するお問い合わせ

徳島大学基金事務局（担当：総務部総務課）

TEL:088-656-9981

お申し込み手続き、税制上の優遇措置に関するお問い合わせ

徳島大学財務部資産管理課

TEL:088-656-7037

詳しくはこちら↓

<http://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/>



昭和24年に創立した徳島大学は、 平成31年に創立70周年を迎えます。

記念式典・祝賀会、記念講演会やHomecoming Day、創立70周年記念大学祭などの開催を予定しています。

教職員はもとより、在学生や卒業生、教職員OB・OG、地域の皆さま、その他関係者の皆さまにも積極的にご参加いただける内容となっております。

《徳島大学創立70周年記念事業キャッチコピー》 人・地域をはぐくみ 未来をつくる - 徳島大学70 -

《マスコットキャラクター》



【名前】 とくぼん
【誕生日】 11月2日

【性格】
明るく、親しみやすい。
チャレンジ精神が旺盛ですが、失敗することもあります。

【ひと言】
「徳島大学とともに人類の問題を解決することをミッションとし、これからの未来に向かって力強く歩んでいきます！」

※クラウドソーシングにより募集し、多数の応募の中から「とくぼん」に決定しました。

徳島大学は、創立70周年記念事業を次の目的及び基本方針に基づき実施し、未来へ向かって着実に歩んでまいります。

I. 目的

徳島大学の創立70周年を記念するとともに、30年先（創立100周年）の未来へ向かい、様々な新しい試みに挑戦し、大学が一体となって躍進する。

II. 基本方針

- (1) 大学への帰属意識を高めるため、在学生や教職員に加え、同窓生や教職員OB・OG等の参加型とする。
- (2) 創立100周年を見据え、より強固な大学組織基盤をつくるため、地域や大学を取り囲む様々な関係者との繋がりを強くする。

詳しくはこちら↓

http://www.tokushima-u.ac.jp/anniversary_70th/



クラウドファンディングについて

本学では、世界の人々に役立つ研究や事業などを支援するための仕組みとして、クラウドファンディングプラットフォームを開発し、平成28年11月より、一般社団法人大学支援機構の運営によるOtsucle（おつくる）というサイト名でプロジェクトの掲載と資金募集を行っております。

大学の使命である、教育、研究、社会貢献の分野で、研究者や学生が進める研究や取り組みに関するプロジェクトを、分かりやすく専門サイトOtsucleで発表し、それに必要な資金を募集します。

プロジェクトの分かりやすい掲載と支援者の共感を通じて、支援の獲得を目指します。（下図参照）

一般社団法人 大学支援機構のクラウドファンディング

crowd(群衆) + funding(資金調達)



研究を発展させるという目的のために、
多くの方々に資金の出資や協力を募ること

情報とノウハウの蓄積

- 寄附・外部資金の獲得
- 大学・研究の情報を発信
- メディアコンテンツの作成スキル

徳島大学

一般社団法人大学支援機構

詳しくはこちら↓

<https://otsucle.jp/cf/>



平成29年度に実施したプロジェクトの一部（平成30年10月1日現在）

めざせ実用化！水空両用型ドローン開発

支援額 1,316 千円
 達成率 131 %
 サポーター 55 人

**味覚障害でもおいしく！
抗がん剤副作用としての味覚障害のメカニズムを解明する**

支援額 787 千円
 達成率 131 %
 サポーター 41 人

**生涯、自分の歯で食べられる！歯の再生治療の実現をめざす
歯髄細胞の利用と細胞の若返り技術**

支援額 1,244 千円
 達成率 177 %
 サポーター 37 人

**鳥獣害対策のために学生狩猟サークルが狩猟ビジネスをおこす！
大学ブランドのジビエ商品開発**

支援額 901 千円
 達成率 180 %
 サポーター 108 人

**野球界の未来を拓く子どもたちのために
少年野球選手のひじ障害を防ぎたい**

支援額 1,036 千円
 達成率 207 %
 サポーター 55 人

**この技術を全国に！高齢者にも負担の少ない、
8mm内視鏡による腰痛治療**

支援額 9,405 千円
 達成率 188 %
 サポーター 60 人



財務諸表等の概要

■ 貸借対照表

貸借対照表は、決算日（平成30年3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

（単位：億円）

資産の部			
	28年度	29年度	増減
土地	448.1	448.1	－
建物・建物附属設備	360.9	351.2	△ 9.7
構築物	20.5	19.5	△ 1.0
工具器具及び備品等	82.1	66.1	△ 16.0
図書	26.4	26.5	0.1
投資有価証券	33.5	28.4	△ 5.0
現金及び預金	74.1	103.3	29.2
未収附属病院収入	45.7	47.3	1.6
有価証券	20.0	5.0	△ 15.0
その他	11.8	13.9	2.1
資産の部合計	1,123.2	1,109.3	△ 13.9

歯学部校舎改修等による資産価値の増加を、減価償却が上回ったことにより、約9.7億円減少しました。

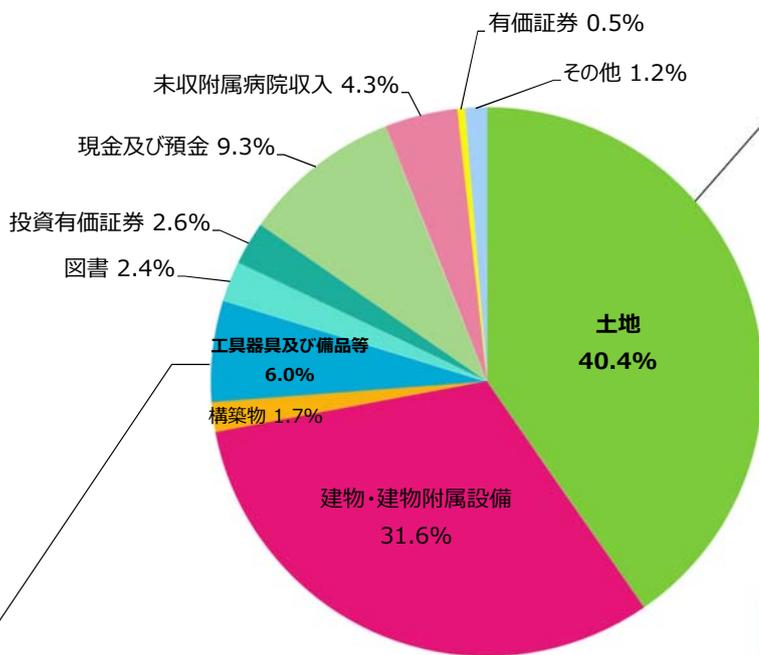
病院医療設備のデジタルX線撮影システム等を整備しましたが、減価償却及び除却がこれを上回ったことにより、約16.0億円減少しました。

満期到来に伴い、約5.0億円減少しました。

有価証券の満期到来等に伴い、約29.2億円増加しました。

満期到来に伴い、約15.0億円減少しました。

資産の部



資産の部の約4割を占める土地は、常三島地区、蔵本地区、新蔵地区、その他施設など総保有面積は約37万㎡となっています。

工具器具及び備品については、教育・研究活動用の実験機器や診療活動用の医療設備などについて整備を行っています。平成29年度は、主なものとして、大学病院の高度医療を提供するための医療設備等を更新しました。

資産合計
1,109.3億円

(単位：億円)

負債の部			
	28年度	29年度	増減
資産見返負債	106.3	99.3	△ 7.0
借入金	217.7	212.8	△ 4.9
未払金	71.9	68.9	△ 3.0
運営費交付金債務	3.7	4.5	0.9
寄附金債務	65.1	64.9	△ 0.2
その他	13.6	15.7	2.1
負債の部合計	478.3	466.1	△ 12.2
純資産の部			
資本金	467.3	467.3	-
資本剰余金	90.1	85.0	△ 5.1
利益剰余金	87.7	91.1	3.4
純資産の部合計	644.8	643.2	△ 1.6
負債及び純資産合計	1,123.2	1,109.3	△ 13.9

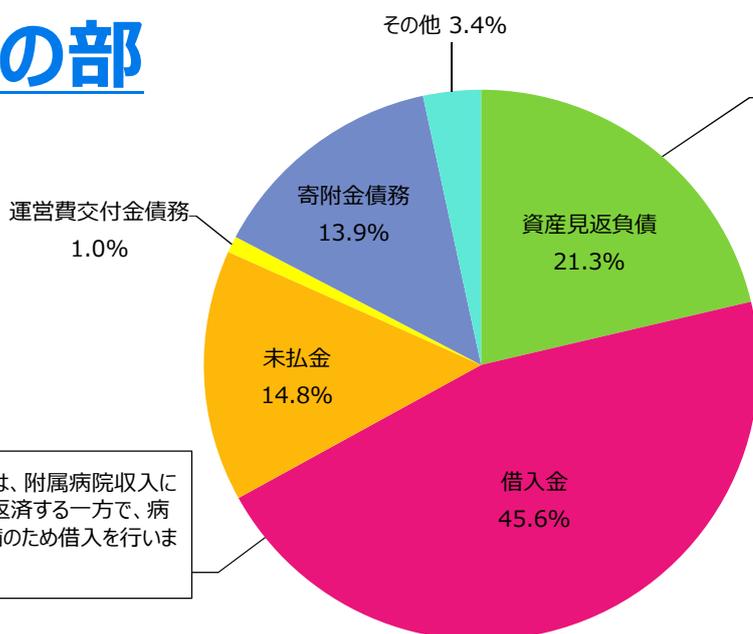
資産取得による資産見返負債の増加を、減価償却及び除却等が上回ったことにより、約7.0億円減少しました。

返済により約17.6億円減少し、施設整備に係る新たな借入により約12.7億円増加しました。

契約期間満了による医療機器等のリース債務の減少等により、約3.0億円減少しました。

資産取得による資本剰余金の増加を、減価償却及び除却等が上回ったことにより、約5.1億円減少しました。

負債の部



運営費交付金、補助金など自己収入以外で固定資産等を取得した場合に、財務諸表上、負債として整理されるものです。計上された資産見返負債は、減価償却を行う都度、それと同額を資産見返戻入（収益科目）に振り替えます。

平成29年度は、附属病院収入により借入金を返済する一方で、病院の施設整備のため借入を行いました。

負債合計
466.1億円

純資産の部

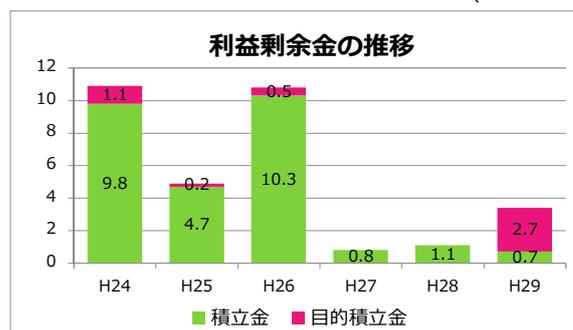
(単位：億円)

資本金

法人化時に国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として資本金に計上しています。

利益剰余金

大学運営に関連して生み出された剰余金を積み立てたものをいいます。文部科学大臣の承認により積立金、目的積立金に分類され、平成29年度の内訳は、積立金0.7億円、目的積立金2.7億円となっています。(P18 利益の処分に関する書類参照)

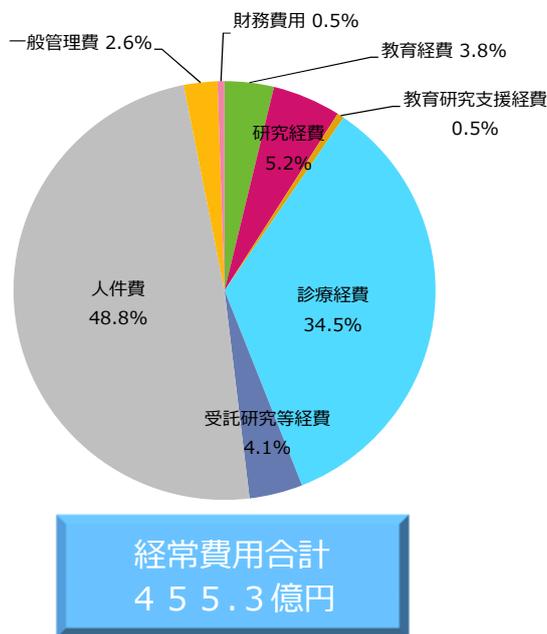


■ 損益計算書

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

(単位：億円)

経常費用			
	28年度	29年度	増減
業務費	430.7	441.2	10.5
教育経費	17.7	17.2	△ 0.5
研究経費	23.9	23.8	△ 0.1
診療経費	150.4	157.0	6.6
教育研究支援経費	2.7	2.4	△ 0.3
受託研究等経費	17.4	18.6	1.3
人件費	218.7	222.2	3.4
一般管理費	11.3	11.7	0.4
財務費用	3.0	2.4	△ 0.6
経常費用合計	445.0	455.3	10.3
臨時損失			
臨時損失合計	5.1	2.9	△ 2.2
当期総利益			
当期総利益	1.1	3.4	2.3



経常費用合計
455.3億円

教育 教育関係経費 約96億円

学生1人当たりの教育関係経費
約126万円
(9,608百万円÷7,600人)



教育関係経費内訳 (単位:百万円)	
教育経費	1,724
教育用資産支出額	137
教育に係る人件費	7,747
合計	9,608

教育経費は、消耗品費等の減少により、前年度比約0.5億円減少しました。

研究 研究関係経費 約54億円

研究関係経費内訳 (単位:百万円)	
研究経費	2,379
受託研究等経費	1,862
研究用資産支出額	1,191
合計	5,432

研究経費は、業務委託費等の減少により、前年度比約0.1億円減少しました。

人件費 約222億円

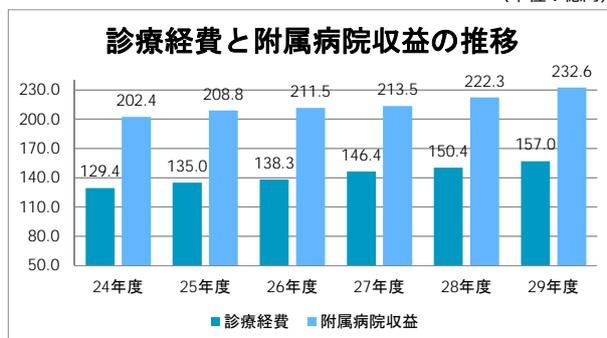
(単位:百万円)

区分	H28	H29	増減
役員	129	90	△ 39
教員	11,309	11,552	243
職員	10,435	10,576	141
合計	21,873	22,218	345

退職手当の増加、病院人件費の増加等により前年度比約3.4億円増加しました。

診療 診療経費 約157億円

(単位:億円)



診療経費は、附属病院収益の増加に伴う医薬品や診療材料等の増加により、前年度比 約6.6億円増加しました。

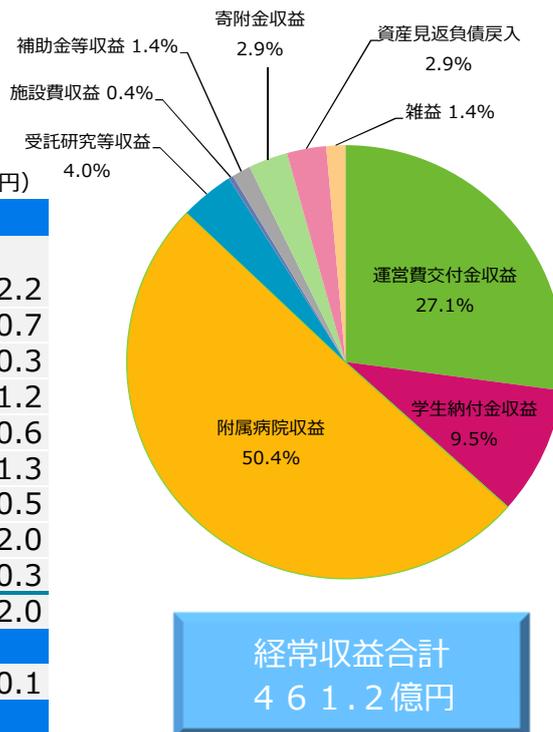
一般管理費 約12億円

(単位:百万円)

区分	H28	H29	増減
消耗品費・備品費	110	117	7
水道光熱費	132	132	△ 0
旅費交通費	53	66	13
保守・修繕費	234	216	△ 18
減価償却費	286	265	△ 21
その他	313	371	58
合計	1,128	1,167	39

経常収益			
	28年度	29年度	増減
運営費交付金収益	122.8	125.0	2.2
学生納付金収益	44.7	44.0	△ 0.7
附属病院収益	222.3	232.6	10.3
受託研究等収益	17.1	18.3	1.2
施設費収益	1.0	1.6	0.6
補助金等収益	5.2	6.4	1.3
寄附金収益	13.9	13.3	△ 0.5
資産見返負債戻入	15.5	13.4	△ 2.0
雑益	6.8	6.5	△ 0.3
経常収益合計	449.2	461.2	12.0
臨時利益			
臨時利益合計	0.3	0.4	0.1
目的積立金取崩額			
目的積立金取崩額	1.8	—	△ 1.8

(単位：億円)



運営費交付金収益 約125億円

運営費交付金収益は、国から措置された運営費交付金について業務の遂行等により収益化したものです。運営費交付金は、以下の3つの基準により収益化されます。

- ・期間進行基準 時の経過に伴い業務が実施されたとみなして収益化
- ・業務達成基準 業務の達成度に応じて収益化
- ・費用進行基準 費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして収益化

附属病院収益 約233億円

附属病院収益については、入院延患者数及び手術件数の増加などにより、前年比 約10.3億円増加しました。

学生納付金収益 約44億円

授業料、入学料及び検定料の学生納付金による収益です。

受託研究等収益 約18億円

受託研究等収益については、民間企業及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）からの受入額の増加などにより、前年度比 約1.2億円増加しました。

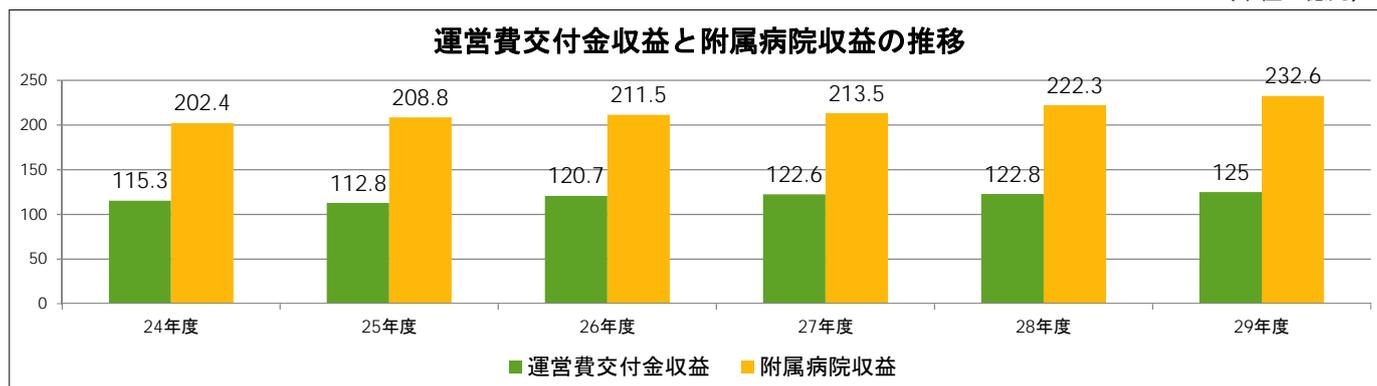
寄附金収益 約13億円

寄附金収益については、民間企業からの受入額の減少などにより、前年度比 約0.5億円減少しました。

補助金等収益 約6億円

補助金等収益については、受入額の増加などにより、前年度比 約1.3億円増加しました。

(単位：億円)



本学の収入について

国等からの収入

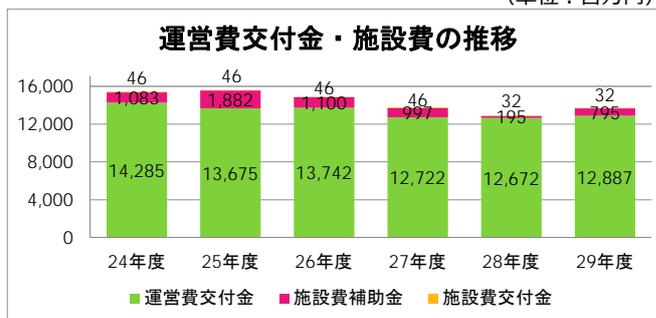
運営費交付金・施設費 約 137億円

平成29年度の運営費交付金は、収入決算額の総額470億9,300万円の27.4%にあたる128億8,700万円が国から交付されました。また、施設費のうち、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される施設整備費補助金は、収入決算額の総額の1.7%にあたる7億9,500万円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

(単位：百万円)

運営費交付金・施設費内訳 (決算報告書より) (単位：百万円)

区分	28年度	29年度	増減
運営費交付金	12,672	12,887	215
施設整備費補助金	195	795	600
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	32	32	-
運営費交付金・施設費 合計	12,899	13,714	815
収入決算額の総額	44,614	47,093	2,479

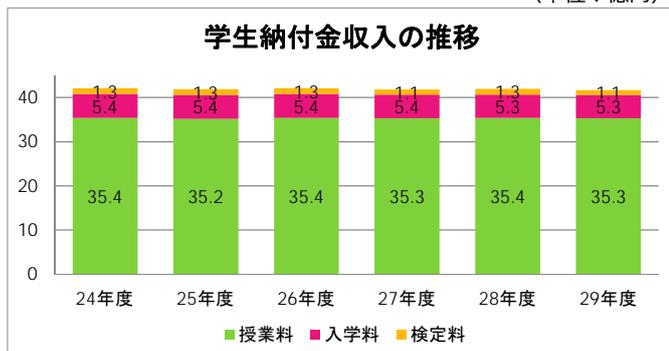


学生納付金

約 42億円

学生納付金（授業料、入学料及び検定料）の単価は、国の省令が定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めており、本学は標準額と同額となっています。平成29年度の学生納付金は、収入決算額の総額の8.9%にあたる41億6900万円となり、教育環境の充実のために活用しています。

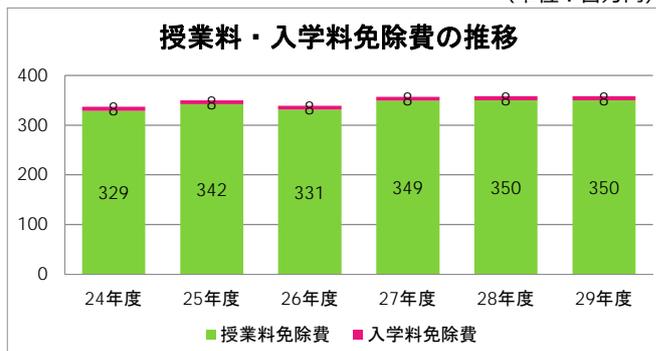
(単位：億円)



授業料・入学料免除制度

経済的理由により授業料や入学料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生に対して授業料や入学料を免除する制度を設けています。平成29年度は教育経費総額17億2,400万円のうち、授業料免除費は3億5,000万円(20.3%)、入学料免除費は800万円(0.5%)となっています。

(単位：百万円)



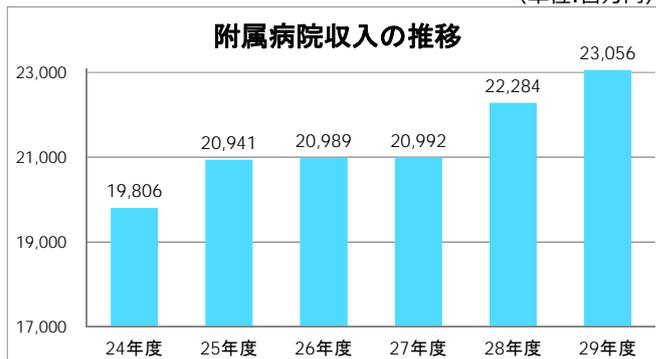
附属病院収入

約 231億円

大学病院は、医科26診療科、歯科10診療科、55中央診療施設等からなり、696の病床を備え、徳島県を中心とした地域の特定機能病院として医学・歯学の両面から高度で先進的な医療を提供しています。

また、地域医療のキーワードである連携、機能分化を念頭に、高い倫理観を備えた医療人の育成、高度先進医療の開発と推進により、地域医療への貢献を果たす「地域に根ざし世界にはばたく徳島大学病院」を目指しています。

(単位：百万円)



※附属病院収入は診療報酬請求額等のうち、平成29年度に収納した額です。

外部資金の受入

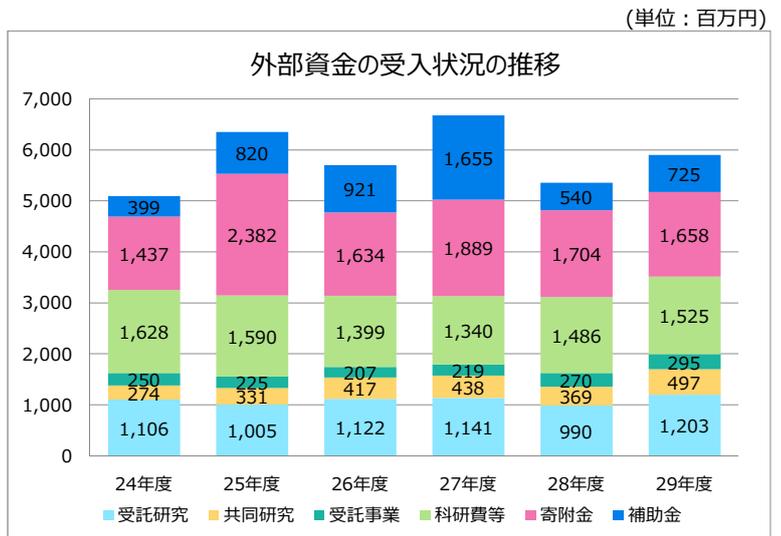
約 59億円

本学では、地域の皆様からの寄附金や国・地方公共団体からの受託研究費等の外部資金を積極的に受け入れています。この資金は、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育研究活動の活性化等のために重要であり、平成29年度は約59億円を受け入れています。

外部資金の受入状況内訳（附属明細書より）

(単位：百万円)

区分	28年度	29年度	増減
受託研究	990	1,203	213
共同研究	369	497	128
受託事業	270	295	25
科学研究費補助金等	1,486	1,525	39
寄附金	1,704	1,658	△ 46
補助金	540	725	185
合計	5,359	5,903	544

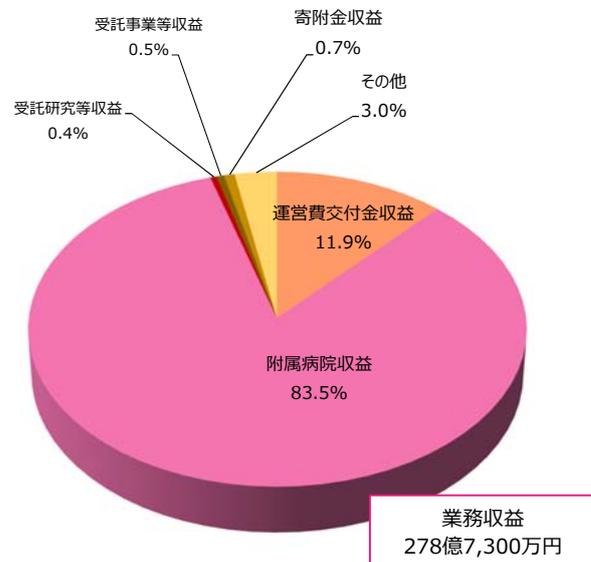
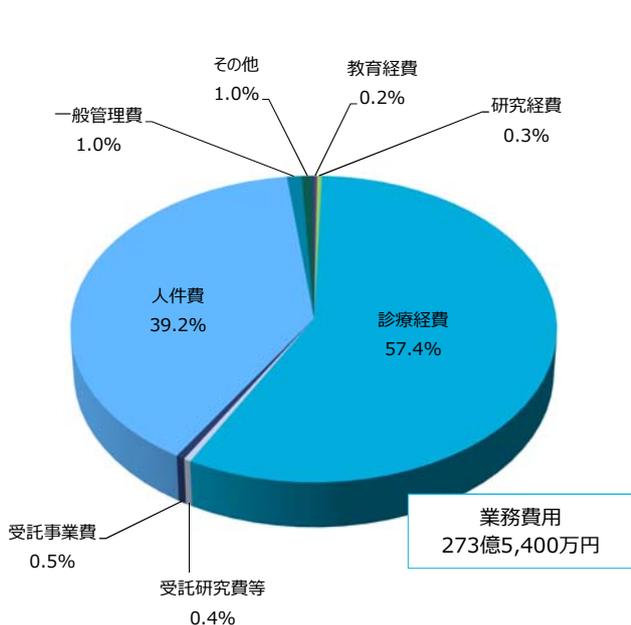


大学病院の財務内容について

大学病院の財務内容

▶ 病院運営のために要した業務費用は、対28年度比10億2,700万円増の273億5,400万円となっています。これは、附属病院収益が増収したことに連動して診療材料費等が増えたことによって診療経費が6億5,900万円増加したことが主な要因です。

▶ 業務収益は、対28年度比10億900万円増の278億7,300万円となっています。これは、附属病院収益が、平均在院日数の短縮による診療単価の増加及び手術件数の増加により、10億3,100万円増加したことが主な要因です。



■ キャッシュ・フロー計算書

資金の調達や運用状態を明らかにするため、一会計期間の資金を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

(単位：億円)

キャッシュ・フロー計算書				
	説明	28年度	29年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務活動に伴う資金の動きを表すものです。	46.4	46.2	△ 0.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る資金の動きを表すものです。	△ 21.5	15.6	37.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る資金の動きを表すものです。	△ 22.6	△ 17.4	5.2
資金の増加額（減少額）	当期中の現預金増減額	2.3	44.4	42.1
資金の期首残高	前期末現預金残高	56.3	58.6	2.3
資金の期末残高	当期末現預金残高	58.6	103.0	44.4

■ 業務実施コスト計算書

徳島大学を運営する上で納税者である国民の皆様が負担しているコスト情報を表示するものです。損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト（損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等）を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示す事が出来ます。

(単位：億円)

業務実施コスト計算書				
	説明	28年度	29年度	増減
業務費用	国からの財源で賄われているコストです。	141.5	140.1	△ 1.4
損益計算書上の費用		450.2	458.2	8.0
(控除) 自己収入等	自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します。	△ 308.7	△ 318.1	△ 9.4
損益外減価償却相当額	損益計算書に含まれていない国民負担の減少額を示します。	12.4	11.7	△ 0.7
損益外除売却差額相当額	〃	0.1	0.0	△ 0.1
引当外退職給付増加見積額	〃	△ 0.7	△ 7.5	△ 6.8
機会費用	国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコストです。	1.3	1.2	△ 0.1
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		1.0	0.9	△ 0.1
政府出資の機会費用		0.3	0.2	△ 0.1
業務実施コスト	業務費の減少により国民の皆様が負担しているコストが減少しています。	154.7	145.5	△ 9.2

(単位：百万円)

国民一人当たりの負担額 約 115円	区分	H28	H29	増減
	業務実施コスト	15,474	14,546	△ 928
人口 (百万人)	127	127	0	
国民一人当たりの負担額 (円)	122	115	△ 7	

【業務コスト合計14,546百万円÷人口127百万人】

資料：「人口推計」（総務省統計局）H29.12.1現在

■ 利益の処分に関する書類

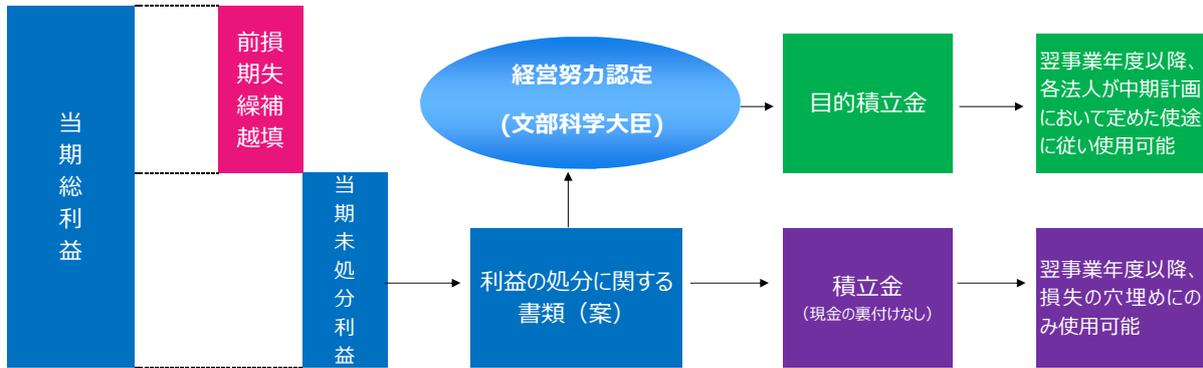
当期に発生した利益を翌事業年度にどのように繰り越すかを明らかにするため表示するものです。当期総利益のうち、現金の裏付けのある利益については、文部科学大臣の承認を得た後、目的積立金として翌事業年度に繰り越し、特定の事業に使用することができます。平成29年度は、当期総利益が約3億4,000万円生じておりますが、約7,000万円は国立大学法人固有の会計処理により発生した利益として、積立金に整理され、平成30年度に繰り越されます。現金の裏付けがある2億7,000万円については、教育、研究、診療等の向上に充てるため、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けようとする額です。

(単位：億円)

科目	28年度	29年度	増減
I. 当期末処分利益			
当期総利益	1.1	3.4	2.3
II. 利益処分類			
積立金	1.1	0.7	△ 0.4
目的積立金	0.0	2.7	2.7

利益の処分に関する処理（目的積立金制度）

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度へ繰越を可能とする制度です。また決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



■ 決算報告書

損益計算書は発生主義に基づき作成し、法人業務の運営状況を表す一方、決算報告書は現金主義、かつ、予算の区分で作成され、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理が求められています。

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	12,810	12,887	77
施設整備費補助金	803	795	△ 8
設備整備費補助金	—	—	—
補助金等収入	311	725	413
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	32	32	—
自己収入（学生納付金収入、附属病院収入等）	26,675	27,885	1,210
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,282	3,424	141
引当金取崩	—	72	72
長期借入金収入	1,296	1,273	△ 23
目的積立金取崩	—	—	—
計	45,209	47,093	1,884
支出			
業務費（教育研究経費、診療経費）	37,486	38,168	683
施設整備費	2,130	2,100	△ 30
補助金等	311	702	391
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,282	3,288	5
長期借入金償還金	2,000	1,967	△ 33
計	45,209	46,224	1,015
収入－支出	—	869	869

財務データの経年比較

貸借対照表（平成24年度～平成29年度）

貸借対照表は、決算日（3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

（単位：百万円）

資産の部							
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較
固定資産	94,326	99,089	99,582	101,647	97,258	94,208	△ 3,050
土地	44,864	44,864	44,843	44,843	44,843	44,843	0
減損損失累計額	△ 48	△ 48	△ 34	△ 34	△ 34	△ 34	0
建物	27,948	29,823	30,813	35,853	35,660	35,598	△ 62
減価償却累計額	△ 6,375	△ 7,133	△ 7,896	△ 8,744	△ 9,513	△ 10,146	△ 633
減損損失累計額	—	—	—	—	△ 81	—	—
建物附属設備	20,621	22,344	22,906	26,096	26,056	26,646	590
減価償却累計額	△ 11,208	△ 12,275	△ 13,505	△ 14,683	△ 16,002	△ 16,981	△ 979
減損損失累計額	—	—	—	—	△ 28	—	—
構築物	3,487	4,332	4,448	4,702	4,786	4,892	106
減価償却累計額	△ 1,936	△ 2,101	△ 2,307	△ 2,516	△ 2,735	△ 2,945	△ 210
機械及び装置	6	11	11	13	13	17	4
減価償却累計額	△ 4	△ 5	△ 5	△ 6	△ 8	△ 9	△ 1
工具器具及び備品	27,253	29,477	30,214	32,202	32,546	32,769	223
減価償却累計額	△ 18,225	△ 19,432	△ 20,850	△ 22,985	△ 24,525	△ 26,364	△ 1,839
図書	2,901	2,896	2,757	2,701	2,643	2,653	10
美術品・収蔵品	49	49	49	49	49	49	0
建設仮勘定	1,585	2,751	5,599	65	50	177	127
特許権	39	45	47	52	33	25	△ 8
ソフトウェア	20	37	47	116	93	116	23
特許権仮勘定	61	63	50	34	38	37	△ 1
投資有価証券	3,272	3,371	2,374	3,858	3,349	2,845	△ 504
その他	17	18	21	28	22	22	0
流動資産	18,581	18,266	19,418	15,705	15,062	16,726	1,664
現金及び預金	7,694	9,267	9,227	7,472	7,406	10,330	2,924
未収学生納付金収入	45	48	47	35	45	42	△ 3
未収附属病院収入	4,222	4,139	4,280	4,620	4,580	4,738	158
徴収不能引当金	△ 10	△ 7	△ 6	△ 6	△ 7	△ 6	1
未収金	276	973	504	663	467	696	229
有価証券	6,000	2,500	4,800	2,500	2,000	500	△ 1,500
たな卸資産	27	11	11	7	6	8	2
医薬品及び診療材料	308	322	551	393	559	414	△ 145
預け金	—	1,000	—	—	—	—	—
その他	19	12	4	22	6	5	△ 1
資産 合計	112,907	117,354	119,000	117,352	112,320	110,935	△ 1,385

貸借対照表（平成24年度～平成29年度）

(単位：百万円)

負債の部

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較
固定負債	29,841	34,020	35,266	35,671	32,916	30,963	△ 1,953
資産見返負債	9,201	12,625	12,608	11,789	10,635	9,931	△ 704
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	10,745	9,516	8,316	7,140	5,990	4,908	△ 1,082
長期借入金	7,400	9,251	11,803	13,984	14,021	14,623	602
長期未払金	2,198	2,370	2,316	2,240	1,753	1,057	△ 696
その他	296	258	223	518	517	443	△ 74
流動負債	19,055	18,923	18,565	15,978	14,915	15,652	737
運営費交付金債務	2,312	1,431	928	0	369	455	86
寄附金債務	7,625	6,515	6,518	6,233	6,303	6,360	57
前受受託研究費等	452	499	581	462	384	552	168
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,553	1,230	1,200	1,176	1,150	1,082	△ 68
一年以内返済予定長期借入金	437	631	433	509	609	670	61
未払金	5,218	7,972	8,323	7,012	5,440	5,830	390
その他	1,458	645	583	586	660	702	42
負債 合計	48,896	52,943	53,831	51,649	47,831	46,615	△ 1,216

純資産の部

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較
資本金	46,745	46,745	46,735	46,735	46,735	46,735	0
政府出資金	46,745	46,745	46,735	46,735	46,735	46,735	0
資本剰余金	9,855	9,766	9,455	10,106	9,007	8,501	△ 506
資本剰余金	19,723	20,928	21,949	23,699	23,798	24,175	377
損益外減価償却累計額	△ 10,855	△ 12,149	△ 13,493	△ 14,591	△ 15,780	△ 16,670	△ 890
損益外減損損失累計額	△ 48	△ 48	△ 34	△ 34	△ 42	△ 34	8
損益外利息費用累計額	△ 6	△ 7	△ 7	△ 8	△ 10	△ 12	△ 2
民間出えん金	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	0
利益剰余金	7,412	7,899	8,975	8,873	8,766	9,111	345
前中期目標期間繰越積立金	3,426	3,426	3,418	3,418	8,657	8,657	0
教育、研究、診療等積立金	—	109	128	—	—	—	—
積立金	2,893	3,876	4,345	5,379	—	110	—
当期末処分利益	1,092	488	1,085	77	110	344	234
その他有価証券評価差額金	—	1	4	△ 11	△ 20	△ 26	△ 6
純資産 合計	64,012	64,411	65,169	65,703	64,488	64,320	△ 168

損益計算書（平成24年度～平成29年度）

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

(単位：百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較
経常費用							
業務費	38,145	39,250	40,656	43,010	43,074	44,121	1,047
教育経費	1,949	1,920	1,922	2,007	1,771	1,724	△ 47
研究経費	2,161	2,589	2,573	2,500	2,386	2,379	△ 7
診療経費	12,944	13,502	13,834	14,635	15,040	15,699	659
教育研究支援経費	246	250	262	289	271	240	△ 31
受託研究等経費	1,595	1,496	1,665	1,902	1,735	1,862	127
人件費	19,249	19,492	20,401	21,677	21,873	22,218	345
一般管理費	1,039	1,357	1,193	1,190	1,129	1,167	38
財務費用	391	376	354	330	298	241	△ 57
雑損	7	1	0	0	3	2	△ 1
経常費用 合計	39,582	40,984	42,203	44,531	44,504	45,531	1,027
経常収益							
運営費交付金収益	11,535	11,284	12,070	12,259	12,282	12,502	220
学生納付金収益	4,125	4,141	4,389	4,416	4,473	4,403	△ 70
附属病院収益	20,244	20,880	21,153	21,349	22,231	23,262	1,031
受託研究等収益	1,675	1,514	1,665	1,916	1,706	1,828	122
施設費収益	118	146	27	31	102	161	59
補助金等収益	355	381	574	905	516	643	127
寄附金収益	923	1,305	1,273	1,519	1,385	1,334	△ 51
資産見返負債戻入	1,147	1,366	1,766	1,572	1,545	1,344	△ 201
財務収益	6	7	7	7	1	1	0
雑益	592	541	692	552	675	646	△ 29
経常収益 合計	40,719	41,566	43,616	44,526	44,919	46,122	1,203
経常利益（損失）	1,137	581	1,413	△ 5	415	592	177
臨時損失	114	132	340	143	515	286	△ 229
臨時利益	70	38	3	184	28	38	10
目的積立金取崩額	—	—	—	41	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	9	—	182	—	—
当期総利益	1,092	488	1,085	77	110	344	234

キャッシュ・フロー計算書（平成24年度～平成29年度）

キャッシュ・フロー計算書は、資金の調達や運用状態を明らかにするため、一会計期間の資金を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

(単位：百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,825	△ 15,211	△ 15,786	△ 16,095	△ 16,348	△ 16,718	△ 370
人件費支出	△ 19,539	△ 19,775	△ 20,841	△ 21,806	△ 21,951	△ 22,233	△ 282
その他の業務支出	△ 1,079	△ 1,183	△ 1,029	△ 1,324	△ 939	△ 1,103	△ 164
運営費交付金収入	13,078	11,582	12,313	11,797	12,672	12,718	46
学生納付金収入	4,219	4,191	4,214	4,181	4,208	4,172	△ 36
附属病院収入	19,806	20,941	20,989	20,993	22,284	23,056	772
受託研究等収入等	1,657	1,534	1,689	1,771	1,603	1,894	291
補助金等収入	437	615	1,007	1,511	750	574	△ 176
補助金等の精算による返還金の支出	—	—	0	—	—	—	—
寄附金収入	1,153	1,126	1,355	1,640	1,490	1,428	△ 62
その他業務収入	727	753	777	688	859	805	△ 54
預り金、預り科学研究費補助金の増減	67	5	27	△ 21	51	23	△ 28
小計	5,701	4,578	4,714	3,336	4,678	4,617	△ 61
国庫納付金の支払額	—	—	—	—	△ 35	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,701	4,578	4,714	3,336	4,643	4,617	△ 26
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	△ 9,300	△ 6,500	△ 9,500	△ 10,500	△ 14,100	△ 2,000	12,100
有価証券の償還による収入	6,800	9,000	8,200	11,300	15,100	4,000	△ 11,100
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,854	△ 5,720	△ 6,149	△ 6,733	△ 3,585	△ 2,573	1,012
有形固定資産の撤去による支出	—	—	—	—	△ 94	△ 210	△ 116
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	—	7	—	—	—	—
定期預金の預入による支出	△ 2,200	△ 7,600	△ 9,200	△ 7,600	△ 4,500	△ 7,800	△ 3,300
定期預金の払戻による収入	2,000	8,800	7,700	8,300	4,800	9,312	4,512
預託金（預け金）の預入による支出	—	△ 3,000	△ 4,500	△ 4,500	△ 3,600	△ 1,900	1,700
預託金（預け金）の返還による収入	—	2,000	5,500	4,500	3,600	1,900	△ 1,700
施設費による収入	1,040	1,649	1,791	1,044	227	827	600
施設費の精算による返還金の支出	—	△ 1	△ 179	△ 98	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	—	—	△ 2	—	—	—	—
小計	△ 5,514	△ 1,372	△ 6,332	△ 4,287	△ 2,152	1,556	3,708
利息の受取額	7	7	10	6	1	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,507	△ 1,364	△ 6,323	△ 4,281	△ 2,151	1,557	3,708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
長期借入れによる収入	130	2,482	2,985	2,690	646	1,273	627
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,886	△ 1,553	△ 1,230	△ 1,200	△ 1,176	△ 1,150	26
長期借入金返済による支出	△ 335	△ 437	△ 631	△ 433	△ 509	△ 609	△ 100
リース債務の返済による支出	△ 438	△ 557	△ 703	△ 836	△ 924	△ 1,006	△ 82
小計	△ 2,528	△ 65	421	221	△ 1,963	△ 1,492	471
利息の支払額	△ 388	△ 376	△ 354	△ 330	△ 296	△ 246	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,916	△ 441	68	△ 109	△ 2,259	△ 1,738	521
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—	—
V 資金増加額(減少額)	△ 2,721	2,773	△ 1,541	△ 1,055	234	4,435	4,201
VI 資金期首残高	8,174	5,453	8,226	6,685	5,630	5,864	234
VII 資金期末残高	5,453	8,226	6,685	5,630	5,864	10,299	4,435

業務実施コスト計算書（平成24年度～平成29年度）

業務実施コスト計算書は、徳島大学を運営する上で納税者である国民の皆様が負担しているコスト情報を表示するものです。損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコストを加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示す事が出来ます。

(単位：百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較
I 業務費用							
(1)損益計算書上の費用	39,697	41,116	42,543	44,674	45,019	45,816	797
業務費	38,145	39,250	40,656	43,010	43,074	44,121	1,047
一般管理費	1,039	1,357	1,193	1,190	1,129	1,167	38
財務費用	391	376	354	330	298	241	△ 57
雑損	7	1	0	0	3	2	△ 1
臨時損失	114	132	340	143	515	286	△ 229
(2) (控除) 自己収入等	△ 27,761	△ 28,707	△ 29,546	△ 30,164	△ 30,869	△ 31,808	△ 939
学生納付金収益	△ 4,125	△ 4,141	△ 4,389	△ 4,416	△ 4,473	△ 4,403	70
附属病院収益	△ 20,244	△ 20,880	△ 21,153	△ 21,349	△ 22,231	△ 23,262	△ 1,031
受託研究等収益等	△ 1,675	△ 1,514	△ 1,665	△ 1,916	△ 1,706	△ 1,828	△ 122
寄附金収益	△ 923	△ 1,305	△ 1,273	△ 1,519	△ 1,385	△ 1,334	51
資産見返負債戻入	△ 496	△ 592	△ 683	△ 706	△ 681	△ 644	37
財務収益	△ 6	△ 7	△ 7	△ 7	△ 1	△ 1	0
雑益	△ 222	△ 229	△ 374	△ 251	△ 363	△ 298	65
臨時利益	△ 70	△ 38	△ 3	0	△ 28	△ 38	△ 10
業務費用 合計	11,936	12,409	12,997	14,510	14,150	△ 31,808	△ 45,958
II 損益外減価償却相当額	1,320	1,349	1,372	1,273	1,237	1,172	△ 65
III 損益外減損損失相当額	48	—	—	—	14	—	—
IV 損益外利息費用相当額	1	1	1	1	2	2	0
V 損益外除売却差額相当額	15	3	△ 12	25	10	5	△ 5
VI 引当外賞与増加見積額	9	58	9	17	△ 0	△ 4	—
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 405	△ 970	△ 533	507	△ 68	△ 754	△ 686
VIII 機会費用	318	385	251	43	130	117	△ 13
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	25	45	40	43	96	93	△ 3
政府出資の機会費用	293	340	211	0	34	23	△ 11
IX 国立大学法人等業務実施コスト	13,242	13,236	14,084	16,375	15,474	14,546	△ 928

決算報告書（決算額）（平成24年度～平成29年度）

損益計算書は発生主義に基づき作成し、法人業務の運営状況を表す一方、決算報告書は現金主義、かつ、予算の区分で作成され、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理が求められています。

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較
収入							
運営費交付金	14,286	13,675	13,742	12,723	12,672	12,887	215
施設整備費補助金	1,083	1,883	1,100	998	195	795	600
設備整備費補助金	12	191	151	187	46	—	—
補助金等収入	387	630	771	1,479	496	725	229
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	46	46	46	46	32	32	0
自己収入	24,668	25,702	25,797	25,733	27,216	27,885	669
授業料、入学金及び検 定料収入	4,213	4,189	4,207	4,178	4,204	4,169	△ 35
附属病院収入	19,806	20,941	20,989	20,993	22,284	23,056	772
雑収入	649	572	594	563	728	660	△ 68
財産処分収入	—	—	7	—	—	—	—
産学連携等研究収入及び寄 附金収入等	2,784	2,688	3,104	3,441	3,121	3,424	303
引当金取崩	—	2	77	23	10	72	62
長期借入金収入	130	2,482	2,985	2,690	646	1,273	627
目的積立金取崩	—	—	—	179	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金 取崩	—	—	—	—	182	—	—
収入 合計	43,397	47,298	47,774	47,497	44,614	47,093	2,479
支出							
業務費	34,116	35,702	36,435	36,518	37,667	38,168	501
教育研究経費	15,744	16,090	16,164	16,322	16,017	16,272	255
診療経費	18,371	19,612	20,271	20,195	21,650	21,896	246
施設整備費	1,258	4,410	4,132	3,734	873	2,100	1,227
補助金等	423	817	921	1,655	540	702	162
産学連携等研究経費及び寄 附金事業費等	3,324	3,908	3,179	3,485	3,126	3,288	162
長期借入金償還金	2,588	2,318	2,165	1,912	1,935	1,967	32
大学改革支援・学位授与機 構施設費納付金	—	—	2	—	—	—	—
支出 合計	41,710	47,156	46,834	47,303	44,141	46,224	2,083
収入－支出	1,687	142	940	194	473	869	396

財務指標

国立大学法人に関する財務指標は、財務状況を客観的に表示するものであり、大学の活動状況を多面的に理解する上で有効です。

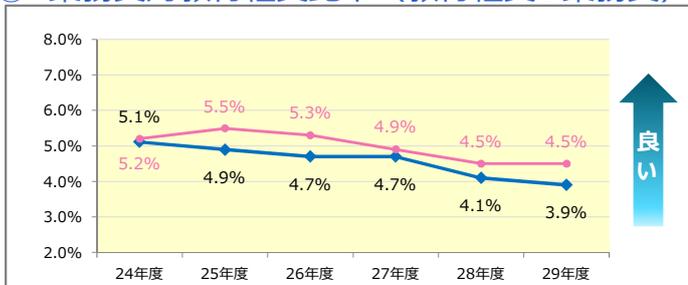
また、本学と同規模大学（※）を折れ線グラフにより比較分析することで、本学の状況を分かりやすく示しています。以下の折れ線グラフでは、**青色が徳島大学**、**桃色が同規模大学平均**を示しています。

※同規模大学とは、医科系学部その他の学部で構成される総合大学で、学生収容定員1万人以上・学部等数概ね10学部以上の大学を除く大学であり、以下の25大学を示します。

- ・弘前大学
- ・秋田大学
- ・山形大学
- ・群馬大学
- ・富山大学
- ・金沢大学
- ・福井大学
- ・山梨大学
- ・信州大学
- ・岐阜大学
- ・三重大学
- ・鳥取大学
- ・島根大学
- ・山口大学
- ・徳島大学
- ・香川大学
- ・愛媛大学
- ・高知大学
- ・佐賀大学
- ・長崎大学
- ・熊本大学
- ・大分大学
- ・宮崎大学
- ・鹿児島大学
- ・琉球大学

※業務費等の基礎データは、文部科学省が集計している各国立大学法人の財務諸表データを使用しています。単位未満の取扱いは、「切り捨て」です。また、各財務指標（％）の単位未満の取扱いは「四捨五入」としています。

① 業務費対教育経費比率（教育経費÷業務費）



第19位（同規模大学中の順位）

（単位：百万円）



➤ 傾向

業務費が増加しているため、教育経費比率は減少傾向にあります。平成29年度は教育関連の消耗品費・図書費等の減少により、教育経費比率が減少しています。

➤ 指標の読み方

教育経費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が高いほど教育活動への比重が高いとされています。

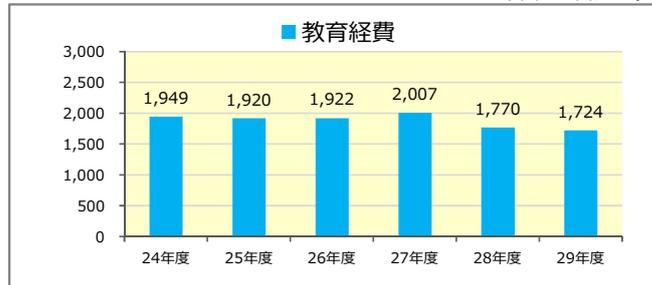


② 学生当たり教育経費（教育経費÷在籍学生数）



第18位（同規模大学中の順位）

（単位：百万円）



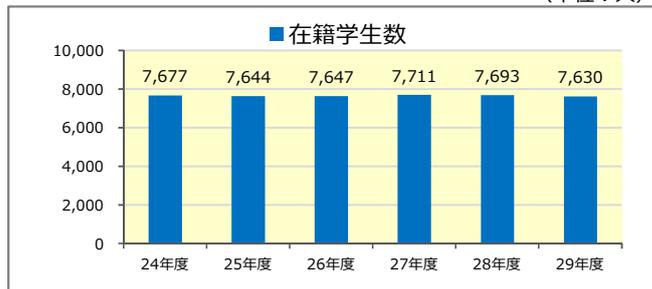
（単位：人）

➤ 傾向

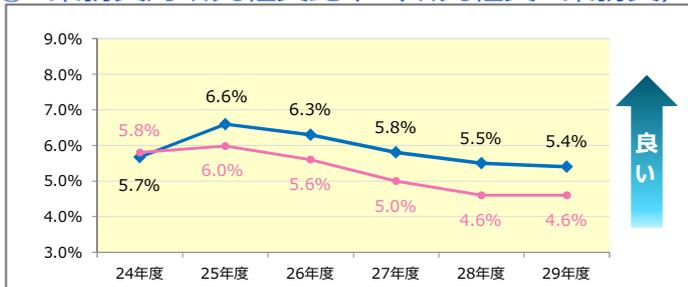
平成27年度までは251千円～260千円の間を推移し横ばい傾向にありましたが、平成28年度以降は、教育経費及び在籍学生数が減少しているため、学生当たり教育経費は減少傾向にあります。

➤ 指標の読み方

学生一人当たりの教育経費であり、金額が高いほど学生にかけられた教育経費が高いことになります。



③ 業務費対研究経費比率 (研究経費÷業務費)



➤ 傾向

平成25年度は医科学研究拠点である藤井節郎記念医科学センターの設置に伴う初期費用等の影響により、研究経費は増加しています。平成26年度以降は、研究経費の減少と業務費の増加により、研究経費比率は減少傾向にあります。

➤ 指標の読み方

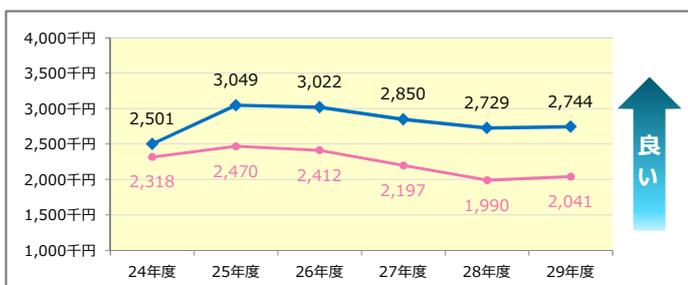
研究経費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が高いほど研究活動への比重が高いとされています。

第5位 (同規模大学中の順位)

(単位: 百万円)



④ 常勤教員当たり研究経費 (研究経費÷常勤教員数)



➤ 傾向

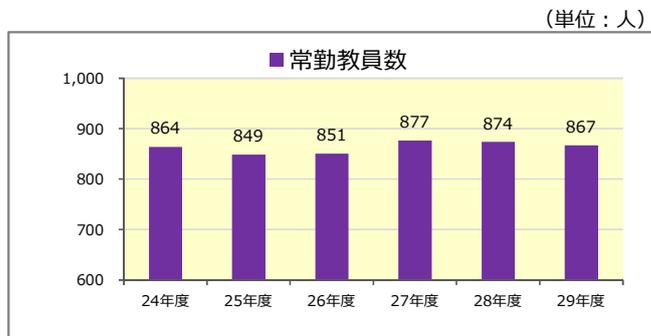
平成25年度は藤井節郎記念医科学センターの設置の影響により、常勤教員当たりの研究経費は増加しています。平成27年度以降は新学部設置・改組に向けた教員の増などにより、常勤教員当たりの研究経費は減少しています。

➤ 指標の読み方

常勤教員一人当たりの研究経費であり、金額が大きいほど一人当たりの研究活動で使用される経費が大きい(財務的に研究活動が盛んである)こととなります。

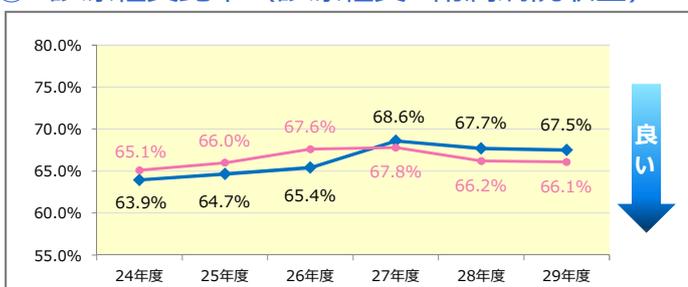
第2位 (同規模大学中の順位)

(単位: 百万円)



(単位: 人)

⑤ 診療経費比率 (診療経費÷附属病院収益)



➤ 傾向

附属病院収益の増加に連動し診療経費は増加傾向にあります。平成29年度は、手術件数の増加及び平均在院日数の短縮などにより附属病院収益が増えたため、診療経費比率は減少しています。

➤ 指標の読み方

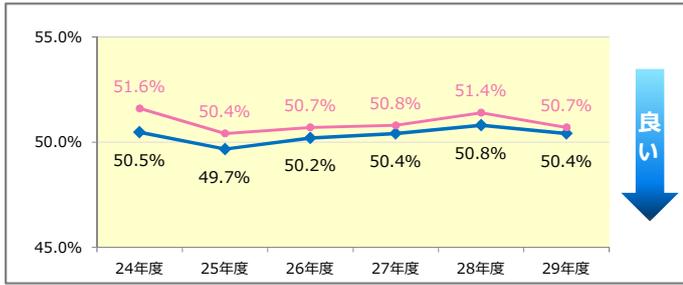
附属病院収益に対する診療経費の比率を表し、比率が低いほど病院の収益性が高いとされています。

第15位 (同規模大学中の順位)

(単位: 百万円)



⑥ 人件費比率（人件費÷業務費）



➤ 傾向

平成29年度は退職手当の増加に伴い人件費が増加しておりますが、業務費も増加しており、人件費比率は49.7%～50.8%を推移しています。

➤ 指標の読み方

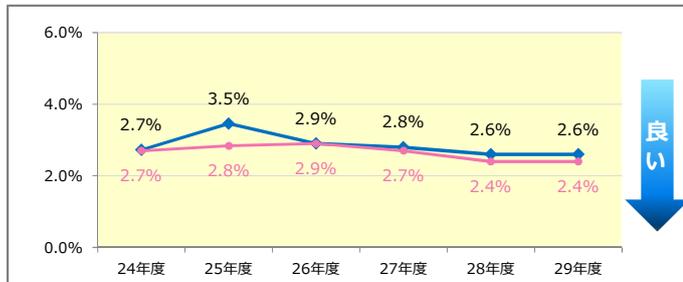
人件費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が低いほど労働管理の効率性が高いとされています。

第14位（同規模大学中の順位）

（単位：百万円）



⑦ 一般管理費比率（一般管理費÷業務費）



➤ 傾向

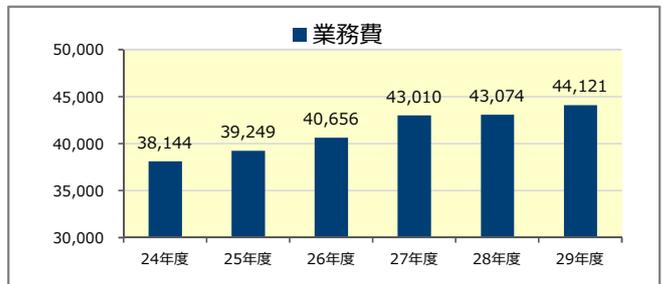
平成25年度は医学部立体駐車場新営に伴い増加しております。一般管理費比率は、環境整備事業等の予算措置状況により増減はありますが、2.6%～3.5%の間を推移しています。

➤ 指標の読み方

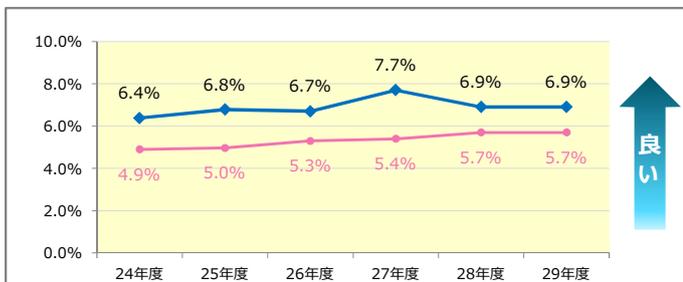
一般管理費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が低いほど管理運営の効率性が高いとされています。

第17位（同規模大学中の順位）

（単位：百万円）



⑧ 外部資金比率
（受託研究等収益＋寄附金収益）÷経常収益



➤ 傾向

毎年度の受入額や、翌年度への繰越額の状態により変動しておりますが、外部資金比率は6.4%～7.7%の間を推移しています。

➤ 指標の読み方

経常収益のうち、外部資金がどの程度占めるかを表し、比率が高いほど資金獲得活動が順調に進んでいるとされています。

第5位（同規模大学中の順位）

（単位：百万円）



徳島大学 キャンパス 配置図

Tokushima University
Campus



常三島地区 *Josanjima Campus*



蔵本地区 *Kuramoto Campus*



新蔵地区 *Shinkura Campus*



【平成29事業年度(第14期) 財務報告2018】

発行：国立大学法人徳島大学財務部財務課決算係
〒770-8501 徳島県徳島市新蔵町2丁目24番地
TEL：088（656）9960
FAX：088（656）7033
E-mail：zaikssac@tokushima-u.ac.jp
URL：http://www.tokushima-u.ac.jp
発行年月：平成30年11月